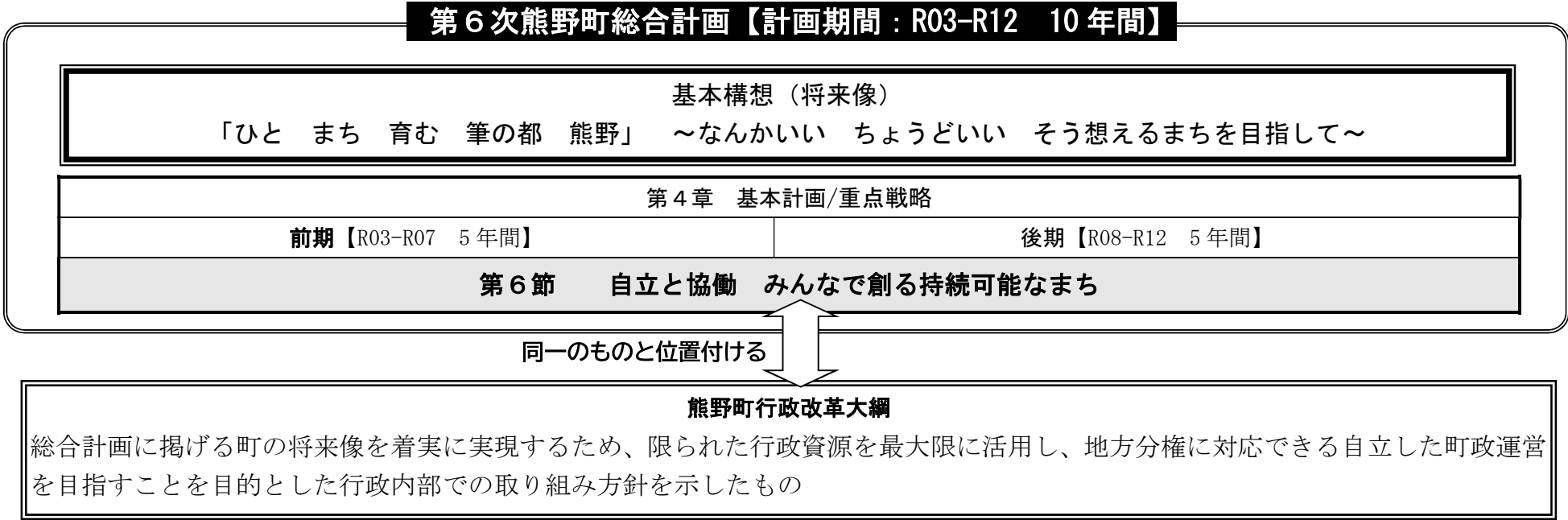


第6次熊野町行政改革大綱及び実施計画概要

1 第6次熊野町行政改革大綱の位置付け

「第6次熊野町総合計画」は、「第2章 基本構想」で目指すべき将来像を示し、その実現に向けた施策・事業を積極的に展開するため「第4章 基本計画」で基本目標と基本施策を定めている。そのうちの第6節において、行政が取り組む具体的施策が示されており、これは「行政改革大綱」と同一の趣旨であるため、「第4章第6節」を「第6次行政改革大綱」と位置付ける。

○総合計画と行政改革大綱との関係



2 推進方策

- (1) 行政改革大綱実施計画の策定
- 具体的な取組みを明らかにする「第6次熊野町行政改革大綱実施計画」を策定
→具体的施策ごとに取組計画を設定
- (2) 推進体制
- 全職員が共通認識のもとで積極的に取組を推進 ○取組の進捗状況や成果等を「熊野町行政改革懇談会」へ報告
○広報紙等で住民に公表
- (3) 推進期間
- 令和3年度から令和7年度まで（5年間・前期基本計画期間）

3 第6次熊野町行政改革大綱実施計画

- 第6次熊野町行政改革大綱に基づく個別取組項目：全64項目
- 基本施策1【町民参画の推進】・・・8項目
- 基本施策2【効率的・効果的な行財政運営の推進】・・・36項目
- 基本施策3【スマート自治体への体制整備】・・・12項目
- 基本施策4【広域連携の推進】・・・8項目
- ※上記のうち、59項目が第5次熊野町行政改革実施計画からの継続的な取組み。（目標値等の変更を含む。）

<取組項目一覧>

基本施策	具体的施策	取組項目	関係課
1 町民参画の推進	(1) 自治意識の高揚 (2) 住民自治活動の支援 (3) 地域協働の推進 (4) 政策形成過程への町民参画の推進 (5) 町民参画による事業の推進	① 行政協力員会議の開催 ② 職員の地域活動への積極的な参加の推進 ③ 観光まちづくりにつながるシビックプライドの育成 ④ 対話型行政の推進 ⑤ まちづくり協働事業の推進 ⑥ 審議会等における町民の参画推進 ⑦ パブリックコメントの実施 ⑧ 選挙に対する意識啓発	総務課 政策企画課 産業観光課 生活環境課
2 効率的・効果的な 行財政運営の推進	(1) 持続性を高める行財政運営 (2) 健全な財政運営 (3) 適切な人材の配置と育成	① 町税の収納対策の推進 ② 納税方法の利便性の向上 ③ 保育料の収納率の向上 ④ 住宅使用料等の収納対策の推進 ⑤ 国民健康保険税の収納対策の推進	総務課 政策企画課 財務課 産業観光課 税務住民課

		⑥ 後期高齢者医療の収納率の向上 ⑦ 介護保険料収納率の維持 ⑧ 下水道受益者負担金の収納率の向上 ⑨ 水道料金及び下水道使用料の収納率の向上 ⑩ 企業誘致の促進 ⑪ 課税客体の適正な把握 ⑫ 土地利用計画書の作成 ⑬ 地球温暖化計画の実施、定期的な見直し、電力料デマンド管理の実施 ⑭ 総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進 ⑮ マネジメントサイクルに基づく事業の改善・見直し ⑯ 事業の総点検 ⑰ 旅費の見直し（特別旅費の実費制、オンライン研修・会議への積極的参加による旅費の削減） ⑱ わかりやすい財政情報の提供 ⑲ 継続的な事業の点検・見直し ⑳ 財務書類のマネジメント・ツールとして予算編成や公共施設の適正管理に反映 ㉑ 適正な契約方式の採用と、工事・業務等の品質を確保 ㉒ 補助金等の整理・合理化 ㉓ 職員数適正化の推進（第5次定員適正化計画） ㉔ 指定管理者制度の継続 ㉕ 公共施設等の適正管理 ㉖ 適正な受益者負担の設定 ㉗ 公用車の適正配置・稼働率の向上 ㉘ コスト意識と創意工夫による節減の意識改革 ㉙ 公共工事のコスト縮減の推進 ㉚ 上下水道料金の適正化 ㉛ 経営戦略の見直し及び次期経営戦略の策定 ㉜ 適切な休暇取得の推進 ㉝ 職員の意向調査等を基礎資料とした効果的・効率的な組織の構築 ㉞ 人事考課制度の適切な運営 ㉟ 計画的・総合的な人材育成 ㊱ 全庁的な事務処理効率化の推進（職員提案制度）	収納推進課 生活環境課 社会福祉課 高齢者支援課 子育て支援課 建設課 都市整備課 農林緑地課 上下水道課 教育総務課
3 スマート自治体への体制整備	(1) スマート自治体の推進 (2) 情報化社会に対応した広報・広聴の推進	① 行政手続きオンライン化 ② 窓口チェックシートの定期的な見直し ③ 窓口アンケートの実施 ④ 基幹系情報システム標準化・共通化 ⑤ テレワーク等の推進 ⑥ 文書保存箱の削減 ⑦ ペーパーレス化の推進 ⑧ オープンデータ化の強化 ⑨ 庁内ネットワーク・システムの最適化 ⑩ 行政が保有する情報の適切な管理・公開と発信 ○ パブリックコメントの実施（※基本施策1に同じ取組項目あり） ⑪ 政策的な意見・提案の受け入れ ⑫ 行政情報の積極的な提供	総務課 政策企画課 産業観光課 税務住民課 収納管理課 社会福祉課 高齢者支援課 子育て支援課 生活環境課 上下水道課 教育総務課
4 広域連携の推進	(1) 広域事業の推進 (2) 国・県との連携強化	① 広域連携の推進 ② 適切な廃棄物処理 ③ 収納率の向上（後期高齢） ④ 消防力・救急体制の強化 ⑤ 地方分権の推進 ⑥ 友好都市協定に基づく連携 ⑦ 豊島区との連携 ⑧ 県との職員交流（相互派遣等）の継続	総務課 政策企画課 産業観光課 税務住民課 防災安全課 生活環境課